

## 5【くらしと化学物質に関するリスクコミュニケーションの今後の展開に向けて】

### ◆情報・知識の共有から、双方向コミュニケーションで生活者の行動につなぐ

- 生活者の漠然とした不安感を解消し、生活者が化学物質とどう付き合ったらいいのか理解を促進し、行動につなぐために、情報公開と情報共有の仕組みが重要
- 化学物質の分類と表示などの国際的な情報も提供を
- 評価の定まった科学的情報だけでなく、研究の進展中のものも含めた専門的な情報が、わかりやすく・多様な視点で・身近に手に入る場と、市民との双方向コミュニケーションの両者が必要。
- 全国的な仕組みだけでなく、地域での情報共有の仕組みづくりも

### ◆市民参加・事業者参加による企画・実施で育む、パートナーシップ意識

- 情報共有の仕組みを、市民と事業者が主体的に参加し、企画運営し、信頼感の醸成と主体的な意識改革につなぐ
- 情報共有の仕組みに関して、行政機関も連携してコーディネーションを

### ◆環境学習プログラム情報の多様化と、リスクコミュニケーションの人材育成の重要性

- 生活者、子どもなど、対象年齢と目的に応じた環境学習・普及啓発プログラム情報の充実の必要性
- 専門情報をわかりやすく伝えるパートナーシップ型活動の「つなぎ手」や、環境学習の実施やアドバイスができる人材育成の重要性
- 早急な人材確保策として、保健衛生・医学・化学等専門知識のある人材に、「つなぎ手」としての人材研修をする場合と、「つなぎ手」として活動する人材に、専門情報・知識を伝える場合が考えられる。　（環境省登録）環境カウンセラー（都道府県、市区町村環境部局）環境学習リーダー・地域リーダーなど呼称多様

### ◆地域コミュニケーションの広がりが、環境のまちづくりへ

- 化学物質のリスクコミュニケーションを含めて、市民・企業・行政・学校の連携による環境活動・環境学習が進めば、化学物質対策だけでなく、快適環境の地域社会づくりにつながる
- また、全国各地域で進んでいる、連携による環境活動や地域づくりに積極的に化学物質に関する情報提供を図れば、化学物質に関する情報共有とリスクコミュニケーションが一気に進むのではないのでしょうか。

2002. 12. 27 崎田裕子